

# 令和6年度事業報告書

〔 自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月 31日 〕

## I. 事業全体の概要

政府は、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展のための生産性の向上、農村における地域社会の維持等を図るため、四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法を改正（令和6年6月5日公布・施行）し、第6次となる新たな食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）及び部門ごとの基本方針を策定した。同基本計画には、農業保険について、「自然災害への備え」として、その普及を図ることが明記された上で、「我が国の食料供給」のテーマの中で、供給能力の確保に関連し、①収入保険に関するもので、経営体の経営基盤の強化と併せ、収入保険への加入推進を重点的に実施すること、②農業共済に関する記述で、農作物・畑作物及び果樹の収穫共済について損害評価員の高齢化・減少が見込まれる中で、収穫共済が将来にわたって災害への備えとしての機能を発揮できるよう、中長期的には収入保険との関係も含めて制度を抜本的に検討すること、③同じく中長期的な検討として、セーフティネット対策全体の在り方について将来にわたって持続的に運営できるよう類似制度の集約も含めて検討することが記述された。

他方、令和6年度も7月下旬以降の梅雨前線による大雨、9月には東北地方から西日本にかけての広範囲での大雨のほか、令和6年末からは豪雪や大規模な森林火災などの災害が相次いで発生した。全国のNOSA I団体では、適確・迅速な損害評価と共済金の早期支払いに努めるとともに、収入保険加入者には保険金等の支払いやつなぎ融資による対応を行った。

農業保険制度については、収入保険における令和6年からの制度見直し（災害で営農不能となり青色申告できなかった場合のその後の加入資格に係る改定）や家畜共済事業における令和6年度の指定獣医師の代理受領委任の変更及び農政局への牛個体識別情報の提供に係る対応について、会員への情報提供等に努めた。また、収入保険については、全国農業共済組合連合会（以下「全国連合会」という。）と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」を開催し、収入保険の業務委託費の支払いについて協議した。

令和7年度農業保険関係予算については、6月6日の第1回理事会で、「令和7年度農業保険関係予算に係る要請書」を決定し、政府・与党農林幹部への早期面談要請を行った。9月4日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運

動について」を協議・決定し、各県及び本会において自県選出国會議員への地元での面談要請等、NOSA I 組織を挙げての要請活動に取り組んだ。特に、農業共済事業事務費負担金の増額については、昨年に引き続き、財務省幹部への強力な働きかけを有力な国會議員を通じて取り組んだ。その結果、大変厳しい財務省折衝により令和7年度農林水産関係予算は全体で0.1%増となった中でも、農業保険関係予算については、対前年比3.3%の大幅な増額となり、農業共済事業事務費負担金についても、2年連続の増額となった。令和7年度の収入保険関係予算の総額は399億24百万円、農業共済関係予算の総額は800億87百万円となり、12月27日の閣議決定を経て政府予算案として決定し、国会で審議の上3月31日に成立した。

農業保険システムについては、全国特定組合長・会長会議で了承された開発スケジュール等に沿い、同システムの共通基盤の構築業務、農作物共済システム等の設計・プログラム作成業務及び家畜共済システム等の要件定義作成業務に取り組んだ。また、令和5年度第3回全国特定組合長・会長会議（令和6年3月22日）において了承された「農業保険システム（Web）への移行について」に基づき、令和8年度から移行する組合を対象に説明会を開催するなど移行準備を進めた。

建物共済については、令和7年4月より、小損害実損てん補特約の限度額（現行30万円）に50万円を追加し、加入者の選択制とする仕組み改善を行った。農機具共済の共済金額限度額（最高額）については、3,000万円に引上げることを2月7日に農林水産省に要請した（令和7年5月1日付けで告示改正）。また、10月に開催した任意共済制度75周年記念全国研修会で特別表彰を実施した。

獣医師確保対策については、獣医師職員採用説明会を全国の学生が参加しやすいよう4月にリモートで開催するとともに、6月には日本獣医生命科学大学及び麻布大学において対面で開催した。また、5地区17獣医学系大学との地区別懇談会等を開催した。令和6年4月採用獣医師は103名となった（令和3年120名、4年102名、5年106名）。

生産獣医療提供体制構築支援事業（JRA畜産振興事業）を本会が受託し、令和6年度を初年度として3年間実施（3年度分総額、72,285千円）することとなり、6年度は生産獣医療研修（獣医師向け）を9道県と本会で、生産獣医療技術普及研修（農業者向け）を8道県で、各々11回開催した。畜産経営の生産性を向上させるために技術の提供に必要な機器を整備する畜産生産性向上技術提供体制構築事業（令和6年度補正予算事業、115百万円）について、本会が実施主体となり、機器整備に取り組む組合等の構築計画を取りまとめた。

令和5年度からスタートした「未来へつなぐ」サポート運動については、2年目を迎え、運動の推進課題を着実に実施し、目標を達成するため、その支援強化に取り組んだ。

全国の総共済金額（速報値）は37兆7,596億円（対前年度比97.5%）となり、このうち任意共済を除いた5事業は3兆4,643億円（同95.8%）、任意共済は34兆2,952億円（同97.5%）となった。一方、農業経営収入保険の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）に保険期間が開始する加入者数は102千経営体（令和5年度98千経営体）であり、これらの経営体の基準収入金額の合計は1兆6,810億円（同1兆5,987億円）となった。

農業共済新聞については、令和6年2月の農業共済新聞全国研修集会での申し合わせを踏まえ、令和6年度の普及目標部数（101,444部）の確保に向け、拠点方式の実施や基礎組織構成員の普及率向上への取組みに加え、収入保険加入者への重点推進に取り組んだが、月平均部数は90,791部で普及目標達成率89.5%であった。

本会主催の役職員研修会は、全22研修会・講習会で657名（前年度617名）の受講者となった。なお、eラーニング教材について、前年度に引き続き、階層別総合的研修会で活用するとともに、特定組合等におけるコンプライアンス研修（基礎編・ガバナンス編）及び新任監事向けの教材を提供した。

令和6年度の退職給与金施設の資金運用環境については、4月には中東情勢の緊迫化などで内外株式は一時下落したものの、その後は上昇基調となり、日経平均株価は7月に入って4万2千円台を記録した。7月から8月には下落する展開もあったが、9月末にかけては概ね上昇傾向となった。その後は、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた減税・規制緩和への期待を支えに、株式は高値圏で推移したが、アメリカの関税政策への警戒感から3月には日経平均株価は3万5千円台に下落する等、大きな変動が生じた年であった。

金融政策については、国内では1月に、物価上昇率2%の目標へ徐々に近づいているという判断から0.5%に引き上げられ、政策金利は17年ぶりの水準となった。他方アメリカでは9月に0.5%、12月までにさらに0.5%の利下げが行われたが、トランプ政権の政策運営に関する不透明感が増す中、その後は据え置かれることとなった。

このような状況の下、令和6年度の収益の合計額はマイナスの579百万円（評価損益差を含めない額はプラスの606百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.13%（評価損益差を含めない率はプラスの1.18%）となった。資産総額は49,619百万円となり、令和5年度末に比べ1,981百万円減少した。このうち退給施設預託引当金は47,820百万円となった。また、令和6年度に

適用する付加給付率は 1.6%であった。(令和5年度から令和7年度まで原則として 1.6%に固定)

全国農業共済会館及び宿舎の大規模改修工事の第1期緊急改修工事の取扱いについて、①随意契約により「梓設計」が設計(令和7年3月～令和8年2月)を行うこと、②設計費用は5,400万円を見込むこと、③同費用は会館等大規模改修工事引当資産(約8億円)で手当すること、④施工は「竹中工務店」と随意契約を行い、令和8年4月に着工することが、第3回全国特定組合長・会長会議(3月26日開催)で決定された。

## II. 各事業の内容

### 1. 公益目的事業

(1) 農業保険法に基づく農業保険の制度に係る調査研究、その他農業の振興と農業経営の安定のための調査研究、同制度の普及・推進及び農家や一般国民への普及啓蒙を行う事業

1) 農業保険制度の改善に関する調査研究、収入保険制度検討調査事業、農業共済ネットワーク化情報システム開発等の研究調査事業

#### ア 農業保険制度研究調査事業

7月25日以降の梅雨前線による東北地方の日本海側を中心とした北日本から西日本にかけての大雨及び関東・東海・九州地方を中心とした台風10号による暴風雨、9月20日からの東北地方から西日本にかけての広範囲での大雨、令和6年末からの豪雪、大規模な森林火災等、自然災害が連続する中、政府の支援措置や農業災害対策、収入保険や農業共済の加入・支払い状況等の情報収集及び会員への提供に努めた。

また、畜産・酪農対策等について、政府・与党間の協議の動向等情報収集に努めた。

#### イ 農業保険制度改善検討事業

① 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律並びに関連4法案の審議状況について情報収集に努めた。基本法改正は、5月29日に成立し、6月5日に公布・施行された。また、関連法案についても、特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案は3月31日に成立し、その他3法案については6月14日に成立した。また、第6次となる新たな食料・農業・農村基本計画及び部門ごとの基本方針の審議状況について、政府・与党関係の諸会議を傍聴する等、情報収集に努めた。同基本計画には、農業保険について、「自然災害への備え」として、その普及を図ることが明記された上で、「我が国の食料供給」のテーマの中で、供給能力の確保に関連し、次の3点について記述された。一つ目は、収入保険に関するもので、経営体の経営基盤の強化と併せ、収入保険への加入推進を重点的に実施すること。二つ目は、農業共済に関する記述で、農作物・畑作物及び果樹の収穫共済について損害評価員の高齢化・減少が見込まれる中で、収穫共済が将来にわたって災害への備えとしての機能を発揮できるよう、中長期的には収入保険との関係も含めて制度を抜本的に検討すること。三つ目は、同じく中長期的な検討として、セーフティネット対策全体の在り方について将来にわたって持続的に運営できるよう類似制度の集約も含め

て、検討すること。

- ② 農業保険事業の円滑な実施に向けて、自由民主党の総合農林政策調査会、農林部会、農林水産災害対策委員会等において情報収集し、会員への情報提供等に努めた。
- ③ 農業保険制度については、収入保険における令和6年からの制度見直し（災害で営農不能となり青色申告できなかつた場合のその後の加入資格に係る改定）や家畜共済特定損害防止事業の制度改善（対象疾病への新生子疾患の追加及び遠隔診療・指導に係る組合員研修の追加等）状況等について情報収集し、会員への提供等に努めた。
- ④ 収入保険については、全国連合会と協力し「事業運営検討会（収入保険関係）」を開催（9月25日（リモート）、10月22日（リモート）、11月12日（リモート併用））し、収入保険の業務委託費の支払いについて協議した。また、「収入保険中央推進協議会」（4月26日）の開催に協力し、加入推進について、農業関係中央団体と意見交換を行った。農林水産省が開催した「農業保険外交員研修会」（7月19日、リモート）について協力した。
- ⑤ 農作物共済については、令和6年産水稻共済の引受状況調査（令和6年7月末現在及び11月末現在）を行い、廃止された水稻共済一筆方式からの収入保険や全相殺方式など他方式への移行状況等を整理し会員に提供した。

家畜共済については、実務担当者を対象とした「家畜共済事業に係る全国説明会」（1月14日、リモート）を農林水産省の協力を得て開催し、令和6年度の指定獣医師の代理受領委任の変更及び農政局への牛個体識別情報の提供に係る対応について周知した。更に、第3回全国参事会議（2月14日）及び第3回全国特定組合長・会長会議（3月26日）において、令和6年度補正予算において農林水産省経営局で措置された畜産生産性向上技術提供体制構築事業による畜産の生産性を向上する技術の提供に必要な機器の整備等並びに継続事業である獣医療提供体制整備推進総合対策事業及びJRA畜産振興事業による遠隔診に必要な機材等の購入等について、周知し、積極的な取組みを依頼した。
- ⑥ 都道府県獣医療整備計画については、NOSA I 団体としてその作成への対応に努め、令和6年度末において、45道府県で獣医療整備計画が策定された。
- ⑦ NOSA I 専務・常務会議を7月19日に開催し、産業動物獣医師確保、農機具共済加入者向けの傷害保険紹介事業、農業共済新聞の普及、収入保険の料率引上げへの対応、農業保険の加入拡大に向けた広報展開等について報告を行い、NOSA I 組織運営の将来像について、意見交換を行った。
- ⑧ 農業分野におけるドローンについては、引き続き農林水産省の官民協議会の会員になるとともに、各種セミナー等に参加し、活用状況等の情報収集を行った。
- ⑨ 地方公共団体（都道府県・市町村）における農業保険の保険料等補助の実態について情報収集を行った。

## ウ 国際協力事業

東京農業大学国際食料情報学部からの要請に応じ、11月25日、本会において、ケニアからの同大学留学生に対し、日本の農業保険制度について説明するとともに、令和7年1月28日、同留学生の神奈川県農業共済組合管内における現地研修に協力した。

また、諸外国において実施されている農業保険を含めた経営安定対策について、農業保険を実施しているアメリカ、カナダ、EU等の情報収集を行った。

## エ 農業共済事業システムの開発・修正事業

- ① 令和6年度の農業共済事業システムの開発・修正計画に基づき、畑作物の直接支払交付金の数量払単価改定(単位当たり共済金額の課税者・免税者の分離)に係る畑作物共済(大豆等)システムの改修等を行った。
- ② 農業保険システムについては、農林水産省や専門家の指導も得ながら、令和4年度第4回全国特定組合長・会長会議(令和5年3月23日)で了承された開発スケジュール等に沿って、共通基盤の構築業務、農作物共済システムの設計・プログラム作成業務及び家畜共済システム等の要件定義作成業務について、各Web化PTによる検討等を経て取り組んだ。また、開発内容等については、適宜、説明会等で会員へ説明・周知した。詳細は以下のとおり。

共済事業システム	業務名	開発状況等
基盤構築	基盤構築	11月27日契約(業者:インテック)、以降、設計・構築作業
農業者情報管理 (第1次開発分)	1) 要件定義	4月12日要件定義書納品(業者:インテック) 〔同要件定義書については「農業保険システムのWeb化の開発状況に係る説明会(7月30日、リモート)」にて説明〕
	2) 設計・プログラム開発	7月31日契約(業者:インテック)、以降、基本設計及び第1次プログラム開発作業 〔基本設計の概要については「令和6年度NOSAI情報化全国会議(3月4日、リモート)」にて説明〕
農作物共済	1) 要件定義	4月12日要件定義書納品(業者:インテック) 〔同要件定義書については「農業保険システムのWeb化の開発状況に係る説明会(7月30日、リモート)」にて説明〕
	2) 設計・プログラム開発	7月31日契約(業者:アイシーエス)、以降、基本設計及びプログラム開発作業 〔基本設計の概要については「令和6年度NOSAI情報化全国会議(3月4日、リモート)」にて説明〕

住まいる	1) 要件定義	6月12日要件定義書納品（業者：インテック） 〔 Web化PT実施：4月25日、5月31日（リモート） 同要件定義書については「任意共済事業推進担当者会議（8月7日、 リモート）」にて説明 〕
	2) 設計・プログラム開発	12月26日契約（業者：インテック）、以降、基本設計及びプログラム開発作業
家畜共済	要件定義	9月5日契約（業者：インテック）、以降、要件定義作業 〔 Web化PT実施：9月30日、10月31日、11月28日、12月19日、1 月29日、2月26日、3月27日（リモート） 〕
園芸施設共済	要件定義	9月5日契約（業者：富士通 Japan）、以降、要件定義作業 〔 Web化PT実施：10月16日、11月22日、12月19日、1月22日、2 月19日、3月19日（リモート） 〕
果樹共済	要件定義	10月9日契約（業者：富士通 Japan）、以降、要件定義作業 〔 Web化PT実施：11月20日、12月24日、1月30日、2月20日、3 月21日（リモート） 〕
畑作物共済 （大豆等）	要件定義	10月9日契約（業者：インテック）、以降、要件定義作業 〔 Web化PT実施（農作物と合同）：11月25日、12月17日、1月21 日、2月18日、3月18日（リモート） 〕
農機具共済	要件定義	2月5日契約（業者：インテック）、以降、要件定義作業

なお、家畜共済事故低減情報システムのWeb化に当たっては、既にWeb化されている「電子カルテシステム」を基に開発することが第3回全国特定組合長・会長会議（3月26日）等で協議・了承された。

また、会員ごとの農業保険システムへの移行については、移行時期及び運用費用負担の考え方に関して令和5年度第3回全国特定組合長・会長会議（令和6年3月22日）において了承された「農業保険システム（Web）への移行について」に基づき、作業を進めた。11月5日には移行グループA（令和8年度からWebシステムを利用開始）の7組合（岩手県、宮城県、山形県、埼玉県、富山県、三重県、広島県）及びAを検討中の3組合を対象に、Webシステム移行準備説明会（リモート）を開催し、これを受けて、各々の組合で移行準備のための作業を開始した。

- ③ 各農業共済事業システムの運用等に関する支援を行うとともに、システムの修正版を提供した。また、サポート会議（農林水産省、サポート業者及び本会で構成）を5月16日、9月19日、12月12日及び2月20日に開催（リモート）し、各システムのサポート状況の確認と同システムの運用・管理等に関する諸課題等について協議するとともに、システム運用サポートの一環として、各共済事業システムに関するQ&A集を適宜提供した。

なお、給与計算システムについては、令和6年度でシステム提供・運用支援を終了した。

[85～88 ページの附属参考資料・表1]

- ④ 事業運営検討会（事務機械化関係）を1月29日に開催（リモート）し、ア）農業保険システムのWeb化に係る開発状況、イ）令和6年度の事務機械化に関する費用、ウ）令和7年度の事務機械化に関する費用、エ）家畜共済事故低減情報システムのWeb化に当たって基となる現行システム等について報告・協議した。
- ⑤ NOSAI情報化全国会議を3月4日に開催（リモート）し、ア）農業保険システムのWeb化に係る開発状況、イ）令和7年度の事務機械化に関する費用、ウ）農業者情報管理システムWeb化開発に係る基本設計の概要、エ）Web版農作物共済システム開発に係る基本設計（引受機能）の概要等について説明した。
- ⑥ 全国連合会が運用する収入保険システムについては、改修業務等に協力した。

#### オ 建物共済等の制度及び仕組みの改善

- ① 建物共済については、令和7年4月より、小損害実損てん補特約の限度額（現行30万円）に50万円を追加し、加入者の選択制とする仕組み改善を行った。これに伴い、約款・事業規程等を改正し、共済掛金率等の設定及び変更を行った。
- ② 農機具共済の共済金額限度額（最高額）の引上げについては、農機メーカーへの価格の聞き取り結果や、組合等への共済資源量調査等によると、既に現行の最高額2,000万円を超える農機具が普及し始めていること、また、引上げに係る意向調査で、14県が引上げを要望していることから、2月6日開催の第2回建物・農機具共済委員会において、3,000万円（現行2,000万円）に引上げることを決定。2月7日に農林水産省に告示改正の要請を行った。（令和7年5月1日付けで告示改正）
- ③ ビニールハウス型畜舎等の引受けについては、建物共済実施県を対象に、資源量や加入者ニーズ並びに引受けに係る意向等の調査を行ったところ、資源量が想定よりも少なく、組合員のニーズも少なく引受の見込みも僅少であること等から、時期尚早として見送ることとした。
- ④ 全国連合会が行う任意共済再保険事業が円滑に行われるよう、再保険金の支払い等も含め再保険事務の支援を行った。
- ⑤ 委員会及び諸会議を以下のとおり開催した。

##### ○建物・農機具共済委員会

##### ・第1回委員会（リモート併用）

10月24日に開催し、正・副委員長及び各種委員会委員の互選を行い、委員長には佐々木豊・新潟県農業共済組合長、副委員長には森岡敬雄・高知県農業共済組合

長が就任した。また、ア) 建物共済の仕組み改善に係る「建物共済引受審査要領の規準」の改正並びに小損害実損てん補特約の共済掛金率等の設定及び変更、イ) 全国農業共済組合連合会が行う建物共済の再保険事業に係る再保険(保険)料率の設定及び変更、ウ) 農機具共済の共済金額限度額の引上げについて審議・決定したほか、ビニールハウス型畜舎等の引受けの見送りについて報告した。

・第2回委員会

2月6日に開催し、ア) 農機具共済の共済金額限度額の3,000万円への引上げ、イ) 秋田県における農機具共済(農業用ドローン)に係る共済掛金率等の設定、ウ) 鹿児島県における農機具共済に係る共済掛金率等の変更について審議・決定した。また、全国連合会が開催した「任意資金長期運用評価会議」の決定内容について報告し、エ) 令和7年度における全国農業共済組合連合会の任意共済再保険事業に係る資金運用計画について審議・決定した。

○建物・農機具共済委員会専門員会(リモート)

・第1回専門員会

9月27日に開催し、ア) 建物共済の仕組み改善、イ) ビニールハウス型畜舎等の引受けの見送り、ウ) 農機具共済の共済金額限度額の引上げについて協議し、了承された。

・第2回専門員会

1月28日に開催し、農機具共済の共済金額限度額の3,000万円への引上げについて協議し、了承された。

○任意共済地区連絡者会議

7月24日に第1回会議を開催し、ア) ビニールハウス畜舎等の引受けの是非、イ) 任意共済事業に係る各種調査結果、ウ) Web版住まいるシステムの要件定義、エ) 約款解釈例の改訂について協議した。

1月21日に第2回会議(リモート)を開催し、ア) 農機具共済の共済金額限度額の3,000万円への引上げ、イ) 任意共済における約款(Web約款)の取扱い、ウ) 建物共済損害評価要領に基づく共済価額の算出に係る課題について協議した。

○任意共済事業推進担当者会議

8月7日に第1回会議を開催し、ア) 令和5年度事業実績及び任意共済「未来へつなぐ」サポート運動に係る事業推進方策、イ) ビニールハウス型畜舎等の引受けの是非、ウ) 任意共済事業に係る各種調査結果、エ) 約款解釈例の改訂、オ) 農機具共済加入者向け傷害保険紹介事業について報告・協議した。また、各県のシステム担当者も参加(リモート)し、住まいるシステムのWeb化の要件定義について説明した。

12月18日に第2回会議（リモート）を開催し、ア）建物共済の仕組み改善、イ）ビニールハウス型畜舎等の引受けの見送り、ウ）農機具共済の共済金額限度額の引上げについて報告・協議した。

- ⑥ 地区別で開催された建物共済の地区別損害評価技術研修会に対し、講師の派遣及び開催経費の一部助成などの支援を行った。
- ⑦ 建物再共済に係る令和6年度の再共済手数料率並びに令和6年度無事戻しの支払基準率及び算式については、令和元年度に決定した内容で継続適用することをJA共済連が開催した第134回建物短期事務処理委員会（3月7日、リモート）において報告された。

なお、令和5年度実績に基づく建物再共済に係る無事戻し金額は、既に決定済みの支払基準率及び算式に基づいて算定した結果、総額11億8,663万円（前年度は2,987万円）となり、7月12日付で全国連合会に支払われ、全国連合会を通じて配分額が各特定組合等に支払われた。

#### カ 獣医師確保対策事業

- ① 令和6年度獣医師職員採用に係る調査結果を取りまとめ、6月に特定組合・連合会及び全獣医学系大学に報告するとともに、令和6年4月採用の103名（参考：3年120名、4年102名、5年106名）を対象にNOSA I家畜診療所での臨床実習参加の有無等についてアンケート調査を実施した。また、家畜共済事業に係る獣医師職員採用説明会を4月20日及び21日に開催（リモート）し、16大学から延べ104名の学生等が参加した。また、6月1日に日本獣医生命科学大学、2日に麻布大学において対面で開催し、5大学から42名の学生等が参加した。
- ② 獣医系学生の就職動向やNOSA I団体の獣医師確保対策について、大学教官との意見交換を行うため、全17大学の参加を得て、次のとおり地区別懇談会等を開催した。

地 区	参 加 大 学	会 場
北海道	北海道大学、帯広畜産大学、酪農学園大学	各大学
東北	岩手大学、北里大学	岩手県
関東・北信・東海・近畿	東京大学、東京農工大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学、岐阜大学、大阪公立大学	協 会
中国・四国	鳥取大学、山口大学、岡山理科大学	山口県
九州・沖縄	宮崎大学、鹿児島大学	長崎県

- ③ 獣医学系学生の臨床実習（獣医系大学間獣医学教育支援機構が大学と組合の調整を担当）については、スタンダード編が27府県で107名、ステップアップ編で10県26名、合計で133名を受入れた。
- ④ 本会ホームページにおいて、引き続き、NOSA I 獣医師の募集を更新し、獣医師の確保に努めた。
- ⑤ 国公立獣医系大学における地域枠入試については、岩手大学、東京農工大学、大阪公立大学及び鹿児島大学で継続、また、宮崎大学で新規に実施され、岩手大学1名、大阪公立大学1名、宮崎大学1名、鹿児島大学1名の計4名が令和7年4月に入学した。また、地区別懇談会等において地域枠入試を周知するとともに、地域枠入試の応募状況等について情報収集した。
- ⑥ 産業動物獣医師確保に係る懇談会（参集は、日本獣医師会、中央畜産会、本会及び農林水産省）が12月9日に開催され、産業動物獣医師確保対策等について協議を行った。
- ⑦ 獣医師の一時的不足解消対策であるNOSA I 獣医師人材バンクについては、3月末日現在で4道県5名の獣医師が登録されているが、派遣実績はなかった。
- ⑧ 遠隔診療の普及等を目的として農林水産省の補助を受けて畜産関係団体が行う獣医療提供体制整備推進総合対策事業の実施のために設定された獣医療提供体制整備推進協議会（事務局：日本獣医師会）に本会職員を派遣するとともに、全国説明会等を通じて会員に同事業を周知し、利用を促した。
- ⑨ 生産獣医療提供体制構築支援事業（JRA畜産振興事業）を本会が受託し、令和6年度を初年度として3年間実施（3年度分総額、72,285千円）することとなった。6年度は（ア）生産獣医療の導入・普及を目的とした生産獣医療研修（獣医師向け）を8月27日に鹿児島県、11月13日に千葉県、11月13～14日に岡山県、11月18日に山形県、12月10日に兵庫県、12月12～13日に愛知県、12月16日に福岡県、12月17～18日に長崎県、12月23日及び2月18日に北海道、2月19日に協会で、（イ）生産獣医療技術普及研修（農業者向け）を10月23日に鹿児島県、12月5日に千葉県、12月18～19日に長崎県、12月20日に北海道、2月5日に千葉県、2月7日に岡山県、2月17日に北海道及び千葉県、2月26日に愛知県、2月27日に宮城県及び兵庫県でそれぞれ実施した。
- ⑩ 畜産経営の生産性を向上させるために技術の提供に必要な機器を整備すること等を目的とする「畜産生産性向上技術提供体制構築事業（令和6年度補正予算事業、115百万円）」について、本会が実施主体となり、機器整備に取り組む組合等の構築計画を取りまとめた。

#### キ その他農業保険制度の改善に関する調査研究活動

- ① 農林水産省の統計業務等における人工衛星やAIの活用について、情報収集を行った。

- ② 農林水産省が開催した「水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する全国会議」に参画し、令和6年産米及び令和7年産米をめぐる状況等について協議した。

## 2) 農業保険制度の普及・推進・教育・広報、農業共済団体の全国運動（「未来へつなぐ」サポート運動）の中央本部としての活動等の農業保険制度の普及・推進事業

### ア 農業共済制度普及啓蒙事業

- ① 運動推進用ポスターを増刷して、希望する特定組合・連合会に配布した。
- ② 全国の特定組合・連合会で作成している事業推進用パンフレット等をデータ化して収集し、会員に提供した。

### イ 農業共済団体リスクマネジメント活動支援事業

- ① 農薬危害防止運動については、農林水産省経営局からの依頼文書「令和6年度農薬危害防止運動の実施について（令和6年4月25日付け6消安第685号）」を受けて取組んだほか、農業用ドローンについては官民協議会の会員として、農業分野におけるドローンの動向や各メーカーの取組みに係る情報収集に努めた。
- ② 「U-motion（ユー・モーション）」の牛の行動モニタリングシステムを活用した損害防止事業については、普及状況を確認し会員の問い合わせに対応する等の支援を行った。
- ③ 農機具共済加入者向け傷害保険紹介事業については、令和5年4月1日から実施している秋田県農業共済組合の引受実績は、加入者数338人（対前年度69人増）、保険料229万1,180円（対前年度465,980円増）となった。また、新たに愛知県農業共済組合において令和7年4月1日からの実施が決定し、組合担当者向けの説明会（リモート）を行うなど、円滑な実施に向けた支援を行った。

### ウ 農業共済団体指導事業

- ① 今後の特定組合の運営改善に資するため、特定組合の運営状況に係る調査を行い、会員への情報提供に努めた。
- ② 加入推進体制の強化と安定的な団体運営の確保に向け、組合運営・事業実施体制に係る特定組合等からの問い合わせに対応し、情報提供を行った。また、「みどりの食料システム戦略」に基づくクロスコンプライアンスに関する農業保険における取組について情報収集し、7月10日の第1回全国参事会議で、農林水産省から説明を受ける等、会員への情報提供に努めた。

## エ 農業共済団体コンプライアンス態勢確立支援事業

特定組合等が実践する「コンプライアンス態勢確立のための具体的な取組み」について、その実施状況を検証し、内部監査の実施やコンプライアンス改善委員会の開催等、適切な取組みがなされていることを確認した。

なお、特定組合等の要請に応じ講師を派遣（リモートを含む）した。

## オ 運動支援事業

令和5年度からスタートした3つの「未来へつなぐ」サポート運動については、運動の推進課題を着実に実施し、目標を達成するため、その支援強化に取り組んだ。

### ① 「未来へつなぐ」サポート運動

ア) 令和5年度の「未来へつなぐ」サポート運動において、優秀な成績を収めた組織として特定組合長及び連合会長から申請のあった特定組合等について、5月23日に中央表彰審査委員会を開催し、最優秀賞、優秀賞及び優良賞の各受賞組織を選定した。なお、受賞組織の表彰は、第1回全国特定組合長・会長会議（6月25日）で行った。

#### ○最優秀賞（3組織）

北海道 北海道農業共済組合 みなみ統括センター道南支所

秋田県 秋田県農業共済組合

熊本県 熊本県農業共済組合 八代・芦北支所

#### ○優秀賞（23組織）

#### ○優良賞（1組織）

また、中央表彰審査委員会と同日、農業保険の推進に当たり模範となる優秀な取組みを行った組合及び役職員について農林水産省経営局関係業務功績者等表彰の候補として農林水産省経営局長に申請するため、同表彰選定委員会を開催し、申請候補を選定（5月31日付けで農林水産省経営局長に申請）した。その後、農林水産省経営局長による審査の結果、農業経営収入保険4点、園芸施設共済1点、水稻共済1点の表彰状の交付が決定（6月10日付けで農林水産省経営局長より通知）され、第1回全国特定組合長・会長会議（6月25日）で表彰状が経営局長から授与された。なお、選定者の中から「未来へつなぐ」サポート運動中央推進本部において、特別推進賞を決定した。一層の加入推進に資するため、受賞組織による優良事例報告を第1回全国参事会議（7月10日）で行った。

#### ○経営局長表彰（6点）

農業経営収入保険部門

〔役職員〕

長野県農業共済組合 北信支所 主査 宮崎 梓

愛知県農業共済組合 本所 主事 荒木 万輝

[組織]

山形県農業共済組合

静岡県農業共済組合

園芸施設共済部門

高知県農業共済組合 東部支所

水稻共済部門

山形県農業共済組合

○特別推進賞 (19 点)

農業経営収入保険

[役職員]

岩手県農業共済組合 県南基幹センター 主査 小沢 裕

岩手県農業共済組合 県南基幹センター 主幹 佐々木 秀章

岩手県農業共済組合 県北基幹センター 主幹 室岡 健英

山形県農業共済組合 最上出張所 係長 佐藤 紘毅

石川県農業共済組合 本所 係 井村 長人

三重県農業共済組合 本所 スタッフ 川合 蛭太

熊本県農業共済組合 熊本市支所 植木出張所 主事 古上 祐輔

熊本県農業共済組合 玉名支所 係長 富永 健資

[組織]

長野県農業共済組合

三重県農業共済組合

香川県農業共済組合

愛媛県農業共済組合 西予支所

熊本県農業共済組合 八代・芦北支所

園芸施設共済関係

秋田県農業共済組合

福島県農業共済組合

香川県農業共済組合

宮崎県農業共済組合

水稻共済関係

富山県農業共済組合

## 島根県農業共済組合 出雲支所

- イ) 令和5年度における活動が、農業保険制度の普及と「未来へつなぐ」サポート運動の推進に貢献するなど他の模範となる優秀な基礎組織として特定組合長等から推薦のあったNOSA I部長等地区協議会（2協議会）を表彰した。
- ウ) 令和5年度の全国の共済事業実績調査（総共済金額、事業規模点数等）を行い、その結果（8月27日現在）を会員に提供した。
- エ) 「未来へつなぐ」サポート運動全国推進会議を開催（8月28日、リモート）し、運動目標の達成に向けた推進課題に係る各県の具体的取組事項、推進計画及びアクションプログラムの取組み状況等について意見交換した。
- オ) 令和6年度各共済事業の実績

### [引受関係]

全国の総共済金額（速報値）は37兆7,596億円（対前年度比97.5%）となり、このうち任意共済を除いた5事業では3兆4,643億円（同95.8%）、任意共済は34兆2,952億円（同97.5%）となった。

各共済事業別の引受実績を見ると、農作物共済では、水稻は、引受面積723千 $\text{ha}$ （同93.1%）、共済金額5,837億円（同91.3%）となった。麦は、引受面積176千 $\text{ha}$ （同96.7%）、共済金額1,118億円（同96.4%）となった。

家畜共済では、引受頭数は、死亡廃用共済で7,167千頭（同97.3%）、疾病傷害共済で2,781千頭（同96.6%）、共済金額は、死亡廃用共済で1兆3,591億円（同93.0%）、疾病傷害共済で793億円（同96.7%）となった。

果樹共済（収穫共済）では、引受面積13千 $\text{ha}$ （同89.4%）、共済金額354億円（同92.1%）であった。

畑作物共済では、引受面積が202千 $\text{ha}$ （同97.5%）、蚕繭は引受箱数が507箱（同86.0%）となった。共済金額は、蚕繭を除いた畑作物が1,588億円（同100.1%）、蚕繭は0.3億円（同84.9%）となった。

園芸施設共済では、引受棟数は638千棟（同99.4%）、共済金額は1兆1,299億円（同101.5%）となった。

なお、各共済事業の引受実績は、次のとおり。

(速報値)

(令和7年5月21日現在)

共済目的		引受面積等		共済金額		引受率 (%)	
		(千ha、千頭、 千箱、千棟、 千台、千口)	対前年度 比 (%)	(百万円)	対前年度 比 (%)		
農作物 共済	水稲	723	93.1	583,675	91.3	54.7	
	陸稲	0.0	105.7	0.7	92.5	0.9	
	麦	176	96.7	111,820	96.4	66.7	
	小計	898	93.8	695,497	92.1		
家畜 共済	死亡 廃用	乳用牛等	1,724	97.2	366,433	90.0	119.6
		肉用牛等	3,014	96.8	924,384	93.1	96.1
		馬	20	99.5	24,458	101.2	64.1
		種豚	279	96.7	17,736	106.7	35.0
		肉豚	2,131	98.0	26,053	125.3	30.2
		小計	7,167	97.3	1,359,064	93.0	
	疾病 傷害	乳用牛	1,167	97.2	43,304	97.1	87.5
		肉用牛	1,548	96.4	35,260	96.1	59.4
		馬	19	100.1	421	101.9	63.1
		種豚	47	85.6	255	104.6	7.5
		種雄牛	0.3	92.8	13	93.3	63.5
		小計	2,781	96.6	79,252	96.7	
果樹 共済	収穫共済	12.7	89.4	35,416	92.1	9.1	
	樹体共済	0.5	95.9	6,325	97.2	1.8	
	小計			41,745	92.8		
畑作物 共済	蚕繭以外	202	97.5	158,845	100.1	59.7	
	蚕繭	0.5	86.0	31	84.9	46.7	
	小計			158,876	100.1		
園芸施設共済		638	99.4	1,129,857	101.5	67.2	
5事業計				3,464,291	95.8		
任意 共済	建物共済	2,788	97.2	32,355,811	97.3	—	
	農機具共済	749	98.9	1,937,298	100.9	—	
	保管中農産物 補償共済	2.1	122.4	2,073	122.4	—	
	小計			34,295,182	97.5		
合計				37,759,612	97.5		

注1) 陸稲の引受面積(2.7ha)は表示単位に満たないため、0.0としている。

注2) 表中値は、ラウンドの関係で合計が一致しない場合がある。

## [被害関係]

令和6年度も7月25日以降の梅雨前線による東北地方の日本海側を中心に広く北日本から西日本にかけての大雨、台風10号による関東・東海・九州地方の暴風雨、9月20日からの東北地方から西日本にかけての広範囲での大雨、令和6年末からの各地の大雪、大規模な森林火災等が発生した。

<水稲>水稲については、全国的には総じて天候に恵まれたものの、山形県では、7月から9月の豪雨により冠水等の水害が発生した。水稲作況指数は、全国で「101」となっている。麦については、全国的に播種期の雨及び収穫期の雨の影響により、根腐れや登熟不良の被害が発生した。

<家畜>死傷事故及び病傷事故の発生状況は、平年並であった。

<果樹>和歌山県、福井県、奈良県のうめで、暖冬の影響により、不完全花による結実不良が多発した。また、令和6年末からの冬期の大雪により、青森県、福島県、山形県等のりんご等の樹体に被害が発生した。

<畑作物>全国的に大豆を中心に土壌湿潤害や風水害が発生した。特に7月の大雨等の影響を受けた山形県においては、大きな被害が発生した。

<園芸施設>8月の台風第10号により宮崎県で大規模な風水害が、9月の大雨に伴う河川の氾濫等により石川県において水害が発生した。また、令和6年末からの冬期の大雪により、青森県、福島県、山形県等において被害が発生した。

<共済金の支払い状況(速報値)>

農作物共済 = 121億4,732万円

家畜共済 = 608億493万円

果樹共済 = 18億3,177万円

畑作物共済 = 27億7,900万円(うち、蚕繭158万円)

園芸施設共済 = 33億7,132万円

合計 = 809億3,434万円

## ② 任意共済「未来へつなぐ」サポート運動

ア)任意共済「未来へつなぐ」サポート運動に係る事業推進方策等について協議するため、8月7日に第1回任意共済事業推進担当者会議を開催した。

イ)任意共済制度75周年記念全国研修会を10月31日に、東京都・全国町村会館ホールにおいて開催し、任意共済制度75周年記念特別表彰のほか、令和5年度の任意共済事業実績に係る総括及び任意共済をめぐる情勢について研修するとともに、石川県農業共済組合が令和6年能登半島地震の被害について報告した。また、任意共済事業に係る事業推進方策について、各県における加入推進の課題や、その解決方策についてグループ

討議をし、その内容の発表を行った。

○任意共済制度 75 周年記念・普及推進功労者等特別表彰

- ・役職員の部 7 名
- ・基礎組織、NOSA I 部長等の部 2 組織、26 名

○任意共済制度 75 周年記念・優績支所等特別表彰

- ・建物共済の部 5 支所
- ・農機具共済の部 5 支所

○任意共済制度 75 周年記念・優績特定組合等特別表彰

- ・建物共済の部 3 組合
- ・農機具共済の部 4 組合

ウ) 令和 5 年度建物・農機具共済事業の推進に当たり、優秀な成績を収めた組合等及び個人について、任意共済事業表彰要領に基づき次のとおり表彰した。

○優秀組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 12 組合等
- ・農機具共済の部 30 組合等

○優績組合等表彰（表彰状並びに記念品）

- ・建物共済の部 2 組合等
- ・農機具共済の部 5 組合等

○事業推進功績者表彰（感謝状並びに記念品）

- ・建物共済の部 77 名
- ・農機具共済の部 69 名

○優秀基礎組織表彰（表彰状並びに記念品）

3 組織

○任意共済「未来へつなぐ」サポート運動表彰（表彰状並びに記念品）

- ・個人等の部 1 名、2 グループ

エ) 令和 6 年度の事業実績（速報）

建物共済の引受実績（共済金額）は、農家数の減少などによる影響から建物共済合計で 32 兆 3,558 億円（対前年度比 97.3%）となった。うち、建物火災共済が 28 兆 4,990 億円（同 96.7%）、建物総合共済が 3 兆 8,568 億円（同 102.0%）となった。農機具共済の共済金額は伸長傾向が続き、1 兆 9,373 億円（同 100.9%）となった。保管中農産物補償共済の引受実績（共済金額）は、20.73 億円（同 122.4%）となった。この結果、任意共済全体の共済金額は、34 兆 2,952 億円（同 97.5%）となった。

建物共済の共済金及び損害率（純掛金ベース）は、建物総合共済では、支払共済金 50 億 6,005 万円（5 年度 56 億 7,087 万円）、損害率 63.3%（同 72.6%）となった。また、火災

共済は88億8,142万円（同84億9,533万円）、損害率66.6%（同61.8%）となった。建物共済全体では139億4,147万円（同141億6,620万円）、損害率65.4%（同65.7%）となった。農機具共済の支払共済金は、47億8,729万円（同47億6,106万円）、損害率80.5%（同82.4%）となった。なお、保管中農産物補償共済の支払いはなかった。

◎建物共済の引受及び罹災実績（速報値）

	建物総合共済		建物火災共済		建物共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受棟数（棟）	434,681	100.2	2,353,619	96.7	2,788,300	97.2
共済金額（億円）	38,568	102.0	284,990	96.7	323,558	97.3
共済掛金等（万円）	1,073,203	102.1	2,407,064	96.8	3,480,267	98.4
罹災棟数（棟）	10,181	79.0	11,297	83.9	21,478	81.5
共済金（万円）	506,005	89.2	888,142	104.5	1,394,147	99.6
損害率（%）	63.3（5年度72.6）		66.6（5年度61.8）		66.2（5年度65.7）	

◎農機具共済の引受及び罹災実績（速報値）

	農機具損害共済		農機具更新共済 ※		農機具共済合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受台数（台）	748,273	98.9	532	68.6	748,805	98.9
共済金額（億円）	19,359	100.9	14	70.5	19,373	100.9
共済掛金等（万円）	808,178	102.7	1,320	74.1	809,498	102.6
罹災台数（台）	23,384	97.4	31	62.0	23,415	97.3
共済金（万円）	478,352	100.5	377	65.2	478,729	100.4
損害率（%）	80.6（5年度82.5）		49.3（5年度55.0）		80.5（5年度82.4）	

※ 農機具更新共済の共済掛金等、罹災台数及び共済金には、減価部分に係る金額は含んでいない。

◎保管中農産物補償共済の引受及び罹災実績（速報値）

	Aタイプ (責任期間：120日)		Bタイプ (責任期間：1年)		合計	
	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)	実績	前年度比 (%)
引受口数（口）	1,669	122.6	404	121.3	2,073	122.4
共済金額（億円）	16.69	122.6	4.04	121.3	20.73	122.4
共済掛金等（万円）	417.3	122.6	262.6	121.3	679.9	122.1
罹災件数（件）	0	0	0	0	0	0
共済金（万円）	0	0	0	0	0	0
損害率（%）	0.0（5年度0.0）		0（5年度0.0）		0（5年度0.0）	

### ③ 農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動

農業共済新聞「未来へつなぐ」サポート運動（以下「本運動」という。）では、農業保険制度の普及・定着に向け、農業共済新聞の役割や位置づけをより明確にし、新聞の普及・活用を通じて農家との信頼関係をより一層強固にすることとしており、このため、特定組合等の普及目標部数確保に向けたアクションプログラムに基づく農家との接点強化等の購読普及推進活動等を支援するため、次の事項を実施した。

<本運動の取り組み状況>

ア) 全国広報参事等会議を4月26日に開催（リモート）し、令和6年2月の農業共済新聞全国研修集会での申し合わせ（「令和6年度の普及目標部数（全国計：101,444部）の必達に向け、令和5年度の取り組みの検証結果を踏まえ、購読推進に全力を挙げる」と及び「農業保険の効率的な加入推進の取り組みを踏まえ、この加入推進と一体となった広報活動を展開すること」）を踏まえ、令和6年度の普及目標部数の必達について確認するとともに、広報戦略の再構築の具体的な取り組みである「広報委員会の見直し」、「農業共済新聞の全国版と地方版とのあり方」及び「農業共済新聞と広報紙との連携」について協議・確認した。また、農業共済新聞の普及対策等に資するため、組合等における支所ごとの普及部数管理表並びに購読推進に有効な拠点方式（試し読みを含む）に係る実施報告書（検証項目を追加）などにより普及部数の進捗管理を行うことや新たに作成した「農業共済新聞・購読を断られた時の対応マニュアルQ&A（第1版）」の推進現場での活用を促進した。

7月10日開催の第1回全国参事会議では、5月以降の普及状況を踏まえ、全国普及部数10万部の早期回復に努めるため、支所ごとの普及部数管理及び拠点方式に係る実施状況及び基礎組織構成員の普及率（購読率）の向上対策についての取り組みを確認した。

10月9日の第2回全国参事会議及び2月14日の第3回全国参事会議では、広報戦略の再構築や目標達成に向けた普及推進の強化への取り組み状況等を報告するとともに、特に、収入保険の加入推進が本格化する時期に合わせ、特定県に対し収入保険加入者のうち保険金受給者への新規購読を依頼するなど、令和6年度の下半期の普及対策に係る重点事項について確認した。

イ) 本会内の農業共済新聞普及推進運動本部委員会を随時開催し、都道府県ごとの普及目標部数管理を支所ごとに検証するなど徹底するとともに、各県での普及推進方策について検討した。

ウ) 特定組合等が主催する新聞普及に関する会議や広報技術研修会では、本運動の趣旨をはじめ、普及の目的や意味について改めて説明し、新聞普及に関する諸対策等の実施に

ついて確認するとともに、事業推進時の新聞記事データの活用等を依頼した。

エ) 拠点方式を実施する特定組合等に、見本紙及び申込みチラシ、軍手、タオル等の普及用品を提供するとともに、全国版での記事掲載による支援を実施した。

オ) 農業共済新聞地方版「優秀記事賞」の金賞受賞者で構成する、インターネットの掲示板「交流の場」を運用・管理し、会員相互の情報交換に努めた。

カ) 農業共済新聞全国研修集会を2月13日に開催し、本運動の表彰要領に基づき農業共済新聞の普及等で顕著な成績を収めた組合等・連合会及び職員を表彰するとともに、本運動の実践内容と令和7年度広報基本方針等を確認し、①令和7年度普及目標部数(全国計:95,552部)の必達に向け、農業共済新聞をフル活用し、事業推進と一体となって購読推進に取り組むこと、②災害が頻発する中、農業保険のカバー率を上げるため、各種広報媒体の特性を最大限に活かし、NOSA Iへの結集に向けた広報活動を強化することを申し合わせた。また、同研修集会では、講演「日本の農業の現状と食料安全保障」(講師:農林水産事務次官 渡邊 毅氏)を行った。受賞者を含めた全国の広報担当者、協力企業、広告代理店及び関係団体を招いて情報交換会も開催し、交流を深めた。翌14日は全国広報委員会議を開催し、農業共済新聞の編集改善に係る報告・協議及び地方版優秀デスク賞受賞の体験発表を行った。

受賞組合等・連合会及び受賞者は次のとおり。

○農業共済新聞普及優秀表彰

- [最優秀賞] 岐阜県農業共済組合  
三重県農業共済組合  
福岡県農業共済組合
- [優秀賞] 岩手県農業共済組合 県北基幹センター  
山形県農業共済組合  
福島県農業共済組合 県南支所  
富山県農業共済組合  
滋賀県農業共済組合  
島根県農業共済組合

○基礎組織構成員普及優秀表彰

- 青森県農業共済組合  
岩手県農業共済組合 県南基幹センター  
福島県農業共済組合 県南支所  
福島県農業共済組合 県北支所  
富山県農業共済組合

滋賀県農業共済組合  
島根県農業共済組合 出雲支所  
福岡県農業共済組合

○収入保険対象者等普及優秀表彰

青森県農業共済組合 南部支所  
岩手県農業共済組合 県南基幹センター  
福島県農業共済組合 中央支所  
福島県農業共済組合 県南支所  
群馬県農業共済組合  
三重県農業共済組合

○農業共済新聞地方版優秀記事賞

[金 賞]	岩手県農業共済組合	氏家 健
[銀 賞]	山形県農業共済組合	皆川 智相
	福島県農業共済組合	宮澤 香織
[銅 賞]	秋田県農業共済組合	熊谷 裕美
	秋田県農業共済組合	佐々木弘信
	広島県農業共済組合	小早川栞奈
	山口県農業共済組合	高尾 美帆
[特別功労賞]	岩手県農業共済組合	高橋 優里
	山形県農業共済組合	草島 学

○農業共済新聞地方版優秀デスク賞

農業共済新聞「山形版」  
農業共済新聞「北陸版」

キ) 令和6年度の普及奨励金については、普及目標部数(101,444部)に対し月平均部数が大きく減部(90,791部)したことから、総額を1,300万円(前年度は2,000万円)とし、対象県(19組合)に3月28日付けで交付した。

<機関紙誌の普及状況>

ア) 農業共済新聞の令和6年度月平均部数は90,791部となり、前年度より4,636部の減となった。普及目標の達成率は89.5%(5年度91.8%)となった。

[89ページの附属参考資料・表2(1)]

イ) 月刊NOSA Iの令和6年度月平均部数は、5,768部と前年度より184部の減となった。

[90ページの附属参考資料・表2(2)]

ウ) 家畜診療の令和6年度月平均部数は、1,893部と前年度より100部の減となった。

[90ページの附属参考資料・表2(2)]

エ) 週刊レポート・農政と共済の令和6年度月平均部数は、1,592部と前年度より56部の減となった。

[90ページの附属参考資料・表2(2)]

## カ 全国NOSA I大会の開催

11月27日、東京・一ツ橋ホールにおいて、NOSA I団体役職員など約700人の参加を得て、「未来へつなぐ」サポート運動令和6年度全国NOSA I大会を開催した。同大会では、「大会決議」を上程・採択し、NOSA I団体の総意としてその実行に努めていくことを確認した。また、令和6年度農業共済功績者表彰を行うとともに、令和6年度「未来へつなぐ」サポート運動中央表彰で最優秀賞を受賞した3組合が、その活動事例を同大会で発表した。

### <大会決議>

近年、頻発・激甚化している異常気象による自然災害は、今年も梅雨前線による東北地方の日本海側を中心とした7月の大雨や、相次いで接近・上陸した台風5号、7号、10号など全国各地に被害をもたらした。加えて年初には能登半島地震が発生し、その後も復興途中での豪雨災害という2度にわたる災害に見舞われた。一方では、国際情勢の変化による世界の食料需給の不安定化、肥料などの資材の高止まりが続いている。これらに対し、担い手の高齢化や集落の過疎化などの課題を抱える我が国農業・農村は、災害対応も含め持続的で環境負荷の少ない食料生産・供給体制を確立することが急務となっている。こうした中で、先端技術の導入を促すスマート農業技術活用促進法など関連法とともに、食料安全保障を基本理念に据えた食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正され、これを受け、来年3月には中長期的な目標と施策を具体化する新たな食料・農業・農村基本計画が策定される。そして、政府はその初動5年間を集中対策期間として、農業生産基盤の強化や合理的な価格形成などの構造転換を図ることとしている。

このような中、農業保険は、自然災害への備えや生産性向上や付加価値向上等の意欲とやる気をもった取組みへの底支えとして、引き続き農業経営の安定に欠かせない役割を果たしていることが再確認された。このため我々NOSA I団体は、農業生産全体に対する農業保険のカバー率を制度発足時の水準に向上させることを目標に、引き続き「未来へつなぐ」サポート運動に取り組み、今後もその活動に万全を期し、農業・農村の持続的な発展を支えていく必要がある。

各都道府県においては現在、2年目を迎えた同運動に初年度の取組みの検証結果を反映させ、営農形態など地域性を踏まえつつ、収入保険をはじめとする農業保険の総合性を活

かした推進に努めている。また、以上の取組みを安定的・持続的に進めるため、令和7年度農業保険関係予算の確保に向けた強力な要請活動を展開している。これらを踏まえ、今後も農業保険の適切な運用を図るため、次の事項に組織を挙げて取り組む。

- 1 農業災害が頻発・激甚化する中、農業保険の経営安定機能を最大限に発揮し、農業の持続的な発展に資する
- 2 収入保険については、地域の農業形態を踏まえた重点的推進を図り、加入目標を必達する
- 3 農業共済については、自然災害リスクの備えとして、更なる加入促進に努め、収入保険と合わせ農業保険のカバー率の向上を図る。また、家畜診療については、遠隔診療や生産獣医療の普及を推進する
- 4 農業者への最適な加入提案につなげるため、役職員個々が更なる研鑽に励むとともに、積み重ねた知識と能力を職場内で共有し、組織の力とする
- 5 農家ニーズを踏まえた建物・農機具共済を積極的に提案し、農家資産の確実な保全に努め、実績の確保を図る
- 6 農業共済新聞をはじめとする広報・広聴活動を展開し、農家との信頼のきずなを更に強化する
- 7 不祥事の未然防止に向け、実践的な役職員研修等をより徹底するとともに、ガバナンスの強化等を含むコンプライアンス体制の一層の確立に努める

以上決議する。

<令和6年度農業共済功績者表彰>

第1号表彰（連絡員等）	83名
第2号表彰（役員）	17名
第3号表彰（職員）	89名
第4号表彰（役職員）	2名（合計191名）

<事例発表>

北海道農業共済組合みなみ統括センター道南支所  
秋田県農業共済組合  
熊本県農業共済組合八代・芦北支所

キ 家畜共済事故低減対策事業等の普及推進事業

- ① 現行の家畜共済事故低減情報システムについては、特定損害防止事業の拡充に伴う改修を行うとともに、薬品関連マスタの更新等を行った。
- ② 家畜改良センターの協力を得て本会が実施する家畜個体識別情報提供事業については、

3月末現在、250カ所で運用されている。

## ク 農業保険の機関紙の制作

### ① 農業共済新聞

ア) 全国版は全ページカラー化を基本とした読者が親しみやすい紙面づくりに努め、収入保険や農業共済の各事業への関心を喚起する企画や営農や暮らしに役立つ情報提供の内容充実を図った。特に食料・農業・農村基本法の改正内容と新たな基本計画策定をめぐる動き、ウクライナ情勢や円安を背景とした燃油や肥料、飼料など資材価格の高止まりと農業経営への影響、政府の対策などを解説も含めて報道した。農業保険については、令和6年度からの収入保険の制度改正や園芸施設共済に重点を置き、その特徴や加入者の声も含めた話題提供に努めた。また、食料・農業・農村の情况及び農政の動向については、図表等を活用し、わかりやすく正確な報道を心がけた。7月25日以降の梅雨前線による大雨及び台風10号による暴風雨、9月20日からの東北地方から西日本にかけての大雨、更には年末からの日本海側を中心とする大雪など、被災県の広報担当者等との連携を図り、農業関係の被災状況などをNOSA Iの対応を含めて報道した。

イ) 地方版は、特定組合等と連携し、地域に密着した農家の紹介のほか、収入保険加入者の声の特集や園芸施設共済の加入推進など全国版と連携した記事を掲載するなど紙面内容の充実を図った。

ウ) 広告企画は、特集企画の充実を図り、農業生産及び生活改善に役立つ情報の提供に努めた。

エ) 農業共済新聞の号外として、総代や基礎組織構成員等向けに4月に発行した「事業推進特集号」は、「充実補償の農業保険」を主題に、農業共済や収入保険の特徴を解説するなど内容充実を図った。

### ② 雑誌関係

ア) 「月刊NOSA I」及び「週刊レポート・農政と共済」については、農政・農業情勢の解説記事を掲載した。農業保険制度の関係では収入保険の普及推進に係る情報や農業共済及び事業運営の動向等の情報を提供し、NOSA I 団体役職員の実務研鑽誌・紙としての内容充実に努めた。

イ) 「月刊・家畜診療」については、中央編集委員会議を4回（5月31日、8月2日、11月22日、2月21日）開催し、地方編集委員の提案を踏まえた総説・講座・資料等の執筆者について協議した。

また令和6年4月より読者サービスの一環として、過去の論文等が検索できる「家畜診療検索システム」を提供・運用した。なお、部数減少や制作諸経費の高騰に加え、

新たに論文検索サービスの提供を始めることから令和6年4月から購読料を1,000円（改定前920円）に改定した。

また、「月刊NOSA I」についても、部数減少や制作諸経費が高騰したことから令和6年4月より購読料を500円（改定前460円）に改定した。

#### ケ 農業共済組合等広報紙全国コンクール

令和5年度に発行された農業共済組合等の広報紙に係る全国コンクールには、24府県24組合等から応募があり、審査委員による審査の結果、各賞を次のとおり選定した。

金 賞：山形県農業共済組合

銀 賞：岩手県農業共済組合  
宮崎県農業共済組合

銅 賞：秋田県農業共済組合  
栃木県農業共済組合  
京都府農業共済組合

努力賞：滋賀県農業共済組合  
島根県農業共済組合  
広島県農業共済組合  
香川県農業共済組合

模範広報紙：該当なし

#### コ 「新・日本の農村」写真コンテスト

第49回「新・日本の農村」写真コンテスト審査会を3月11日に開催し、上位入賞作品を農業共済新聞及びホームページで公表した。

#### サ 農業保険制度普及用品の共同制作事業

農業保険制度の普及業務に必要な刊行物として令和6年度版NOSA I 団体名簿を製作したほか、NOSA I バッジや名刺台紙などの業務・事務用品、帽子・軍手・タオル等の普及用品を斡旋した。

### 3) 農業共済団体役職員の研修事業

e ラーニング教材について、前年度に引き続き、階層別総合的研修会で活用するとともに、特定組合等におけるコンプライアンス研修（基礎編・ガバナンス編）及び新任監事向けの教材を提供した。また、農林水産省が主催する研修会（リモート）については、その開催に協

力した。

なお、特定組合が開催する各種研修に対しては講師の派遣を行った（一部研修はリモートで対応）。

#### ア 農業共済団体役職員の研修・講習事業

各研修の実施、参加者は、次のとおり。

##### [本会主催の研修]

##### ① 農機具共済専門講習会

ア) 農業機械実習Ⅰコース（5月13日～15日） 8名

イ) 農業機械実習Ⅱコース（5月15日～17日） 8名

ウ) 制度コース（5月20日～24日） 37名

② 普及推進研修会（基礎コース）（5月27日～31日） 37名

③ 中間指導職養成研修会（6月3日～7日） 32名

④ 第1回普及推進研修会（実践コース）（6月10日～14日） 34名

⑤ 第1回管理職研修会（6月18日～21日） 36名

⑥ システム運用管理者養成研修会（Web技術・基礎コース）  
（6月27日～28日） 17名

⑦ 第2回普及推進研修会（実践コース）（7月1日～5日） 29名

⑧ 新任参事研修会（7月9日～10日） 16名

⑨ NOSAI理事研修会（7月17日～19日） 11名

⑩ 第1回管理職養成研修会（7月29日～8月9日） 31名

⑪ 建物共済損害評価技術研修会（8月26日～30日） 40名

⑫ 第1回幹部職員研修会（9月9日～11日） 30名

⑬ システム運用管理者養成研修会（情報セキュリティ対策実践コース）  
（9月17日～20日） 25名

⑭ 第2回管理職研修会（10月1日～4日） 37名

⑮ 第2回管理職養成研修会（10月21日～11月1日） 32名

⑯ 中堅獣医師講習会（千葉県）（11月5日～6日） 13名

⑰ 第2回幹部職員研修会（11月11日～13日） 32名

⑱ 建物共済専門講習会（12月2日～6日） 40名

⑲ システム運用管理者養成研修会（Web技術・実践コース）  
（12月11日～13日） 13名

⑳ 第3回管理職養成研修会（1月20日～31日） 34名

- ② 第3回普及推進研修会（実践コース）（2月3日～7日） 31名
- ② 第3回管理職研修会（3月4日～7日） 34名

[農林水産省主催の研修]

（\*）いずれもリモートで実施。参加人数制限なし。

- ① 果樹共済研修会（7月10日）
- ② 農業保険外交員研修会（7月19日）
- ③ 家畜共済研修会（9月5日～6日）
- ④ 農業経営収入保険事業研修会（9月5日～6日）
- ⑤ 法令等研修会（11月1日）
- ⑥ 園芸施設共済研修会（11月8日）
- ⑦ 経理研修会（2月14日）
- ⑧ 農作物・畑作物共済研修会（2月21日）

イ 獣医師研修事業

- ① 家畜診療等技術全国研究集会を獣医療提供体制整備推進協議会からの補助を得て、2月20日～21日に日経ホールで延べ317名の参加の下開催し、地区別発表会で選ばれた研究成果の発表と審査が行われ、次の者を入賞者として表彰するとともに、2つの講演（「地域産業に貢献する生産獣医療の取組みに必要なデータ活用～身近な生産データの活用に必要な知識と考え方～」（講師：酪農学園大学 教授 中田 健 氏）、「新時代の産業動物獣医療・畜産業の持続可能性を支える生産獣医療」（講師：宮崎県農業共済組合 生産獣医療センター センター長 上松 瑞穂 氏））を行った。

各賞の入賞者は次のとおり。

- 農林水産大臣賞 1点  
山口英一郎ほか：千葉県農業共済組合
- 吉田賞・農林水産省経営局長賞 1点  
尾形透：岩手県農業共済組合
- 奨励賞・農林水産省経営局長賞 2点  
木村邦彦ほか：北海道農業共済組合  
保井暁ほか：北海道農業共済組合
- 農林水産省経営局長賞 9点
- 全国農業共済協会会長賞 9点
- ② 家畜共済関係獣医師の相互研鑽に資するため、産業家畜における各種疾病の予防・診断技術についての研究発表を会員に委託して、家畜診療等技術地区別発表会を次のとおり開

催し、家畜診療等技術全国研究集会での発表者の選考を行った。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10 月 30 日	北海道	10 名
東 北	10 月 2 日	青森県	22 名
関 東	10 月 29 日	群馬県	35 名
北信・東海	11 月 14 日	岐阜県	25 名
近 畿	11 月 28 日	兵庫県	35 名
中国・四国	11 月 7 日	島根県	31 名
九 州	11 月 12 日	長崎県	83 名

③ 家畜診療等技術地区別研修会を、次のとおり②の地区別発表会と併せて開催した。

(地 区)	(期 日)	(会 場)	(参集者数)
北 海 道	10 月 31 日	北海道	9 名
東 北	10 月 3 日	青森県	22 名
関 東	10 月 30 日	群馬県	26 名
北信・東海	11 月 15 日	岐阜県	25 名
近 畿	11 月 29 日	兵庫県	37 名
中国・四国	11 月 8 日	島根県	29 名
九 州	11 月 13 日	長崎県	74 名

④ 農林水産省及び畜産関係団体（日本獣医師会、中央畜産会等）の諸会議に出席するとともに諸事業に協力した。

## ウ 広報技術研修会

特定組合・連合会職員を対象とする広報技術研修会を全て集合形式で次のとおり開催した。  
なお、外部講師による「SNS活用とその目的等」についての講義を継続実施した。

- ・第1回 5月13日～5月17日（17県19名参加）
- ・第2回 8月26日～30日（30道県30名参加）
- ・第3回 3月10日～14日（20道府県22名参加）

## （2）農業共済団体の退職金給付に係る事業

令和6年度の資金運用環境は、4月には中東情勢の緊迫化などに伴って内外株式は一時下落したものの、その後はアメリカの長期金利上昇が一段落したことなどから上昇基調となり、日経平均株価は7月に入って4万2千円台を記録した。7月から8月には、アメリカの景気失速

への懸念などから下落する展開もあったが、9月末にかけては概ね上昇傾向となった。その後は米景気の堅調さや、11月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた減税・規制緩和への期待を支えに、株式は高値圏で推移したが、2月から3月にかけて、米政権による中国やカナダへの追加関税が発動され、アメリカの関税政策への警戒感から3月には日経平均株価は3万5千円台に下落する等、大きな変動が生じた年であった。

金融政策については、国内では7月に政策金利が0.25%に引き上げられた。さらに1月には、物価上昇率2%の目標へ徐々に近づいているという判断から0.5%に引き上げられ、政策金利は17年ぶりの水準となったが、3月の日銀金融政策決定会合では、米関税政策とその影響の不確実性が急速に高まっているとの認識から0.5%に据え置かれた。

他方アメリカでは、インフレの軟化、労働市場の減速から9月に0.5%の利下げが行われた。その後12月までにさらに0.5%引き下げられたが、トランプ政権の政策運営に関する不透明感が増す中、インフレの根強さや関税政策の影響予測の難しさから、その後は据え置かれることとなった。

このような状況の下、令和6年度の収益の合計額はマイナスの579百万円（評価損益差を含めない額はプラスの606百万円）となり、運用利回りはマイナスの1.13%（評価損益差を含めない率はプラスの1.18%）となった。資産総額は49,619百万円となり、令和5年度末に比べ1,981百万円減少した。このうち退給施設預託引当金は47,820百万円となった。また、令和6年度に適用する付加給付率は1.6%であった。（令和5年度から令和7年度まで原則として1.6%に固定）

#### 1) 運用委員会委員の改選

任期満了に伴う運用委員会委員の改選を7月1日付けで行い（任期は令和8年6月30日までの2年間）、協会長より委嘱状を交付した。

#### 2) 運用委員会の開催

##### [第1回運用委員会]

10月1日に開催し、委員長に岡田恒博氏（北海道農業共済組合長）、副委員長に堀江眞氏（島根県農業共済組合長）が選任された。また、令和6年度下半期の退職給与金施設資金の運用について、次の諮問どおり答申された。

ア) 自家運用については、国内外の株式市場の動向はもとより、国内では今後とも金融政策の正常化による利上げが視野に入る一方で、米国では景気動向を勘案して利下げが始まっており、長期金利が上下に振れる動きを繰り返すような状況にあり、引き続き金融当局の動向等を注視していく必要もあることから、令和6年2月の本委員会の方針通り、長期有価証券による新たな自家運用については慎重に対処する。

イ) 委託運用については、令和6年2月の本委員会の方針通り、引き続き同じ委託運用先

とするが、外部専門家の意見も参考に、必要に応じファンド内容等について見直しを行う。

ウ) 令和6年度の運用利回りは、自家運用等資産は0.87%、委託運用資産は1.50%、自家運用等資産と委託運用資産を合わせた合計は1.05%を見込む。

以上のほか、令和6年4月から8月までの業務及び財務状況についても報告した。

#### [第2回運用委員会]

2月20日に開催し、令和7年度の退職給与金施設資金の運用については、次の諮問どおり答申された。

ア) 自家運用については、資金運用環境について債券金利が上昇し改善の方向に向かっているが、令和6年度において預託金返納に充てるための債券売却が必要であるほか、令和7年度は債券の償還もないことから、長期有価証券による新たな自家運用は行わないこととする。

イ) 委託運用については、令和6年度と同じ委託先等とする。なお、外部専門家の意見も参考に、必要に応じファンド内容等の見直しを行う。

ウ) 自家運用等資産に係る運用利回りはプラスの1.80%、委託運用に係る運用利回りはプラスの2.50%、自家運用等資産と委託運用を合わせた運用利回りはプラスの2.01%を見込む。

以上のほか、令和6年9月から令和7年1月までの業務及び財務状況についても報告した。

#### 3) 退職給与金施設の運用状況

令和6年度の退職給与金施設資金の運用は、自家運用については、公社債利息等の運用収入が649百万円、有価証券の評価損益差はマイナスの1,200百万円(時価と取得額の対比である評価益は747百万円)となり、自家運用等資産の6年度の運用収益は福祉貸付金利息収入も含めマイナスの547百万円(評価損益差を含めない額はプラスの652百万円)となった。委託運用については、運用収益(評価損益差)がプラスの15百万円となり、手数料46百万円控除後の運用収益はマイナスの31百万円となった。この結果、自家運用等資産及び委託運用と併せた運用収益はマイナスの579百万円(評価損益差を含めない額はプラスの606百万円)となり、運用利回りはマイナスの1.13%(評価損益差を含めない率はプラスの1.18%)となった。資産総額は49,619百万円(前年度対比1,981百万円の減少)、このうち退給施設預託引当金は47,820百万円となった。

#### 4) 退職給与金施設の契約状況等

退職給与金施設の契約状況については、新規掛金として2,698百万円が納付された。また、退職者446人に対し、退給施設預託金4,054百万円(1人平均9,090千円)を契約団体に返納

した。一方、令和6年度末の対象職員数は、前年度末に比べて92人減（新規加入者354人、退職者446人）の7,061人、契約団体数は52団体、確定退給施設預託金は725百万円減の39,134百万円となった。 [91 ページの附属参考資料・表3（1）]

12月5日に、令和6年度末みなし契約現況表を送付し、令和7年3月の掛金納付予定額の調査を実施した。なお、3月31日には、今後3年間の追加加入予定者及び退職予定者等の調査を実施し、集計を行った。

## 2. 収益事業（全国農業共済会館の管理運営を実施する事業）

会議室の利用及び宿泊利用収入は、前年度並となったが、本館2階及び3階について大口テナントの退去による空室が続いたことから、事務室賃料収入（事務所使用負担金収益）が減少し、収益事業の収支は赤字となった。なお、2階の空室については令和7年1月からテナントが入居した。

会館及び農業共済寮の各施設については、保守・点検並びに必要な最小限の範囲での修繕を行い、その安全性の確保と環境整備の維持に努めた。

会館及び宿舍の大規模改修工事については、第1期緊急改修工事の取扱いについて、第3回全国特定組合長・会長会議（3月26日開催）で決定した。

### 1) 会館

- ① 会館屋上冷却塔の制御用調節機器の交換工事を5月に行った。
- ② 事務室賃料収入は、2階テナントの空室については令和7年1月からテナントが入居したものの、この間の大口テナントの退去による2階及び3階の空室が続いたことによる減収により、年間計画に対し71.2%（前年度は75.8%）となった。

会館会議室の利用料収入は、年間計画に対し101.8%（同65.7%）となった。

### 2) 農業共済寮

宿泊料収入は、年間計画に対して80.6%（同82.3%）となった。

### 3) 第1期緊急改修工事

会館及び宿舍の第1期緊急改修工事については、第3回全国特定組合長・会長会議において、①随意契約により「梓設計」が設計（令和7年3月～令和8年2月）を行うこと、②設計費用は5,400万円を見込むこと、③同費用は会館等大規模改修工事引当資産（約8億円）で手当すること、④施工は「竹中工務店」と随意契約を行い、令和8年4月に着工することが決定された。

### 3. その他の事業

#### (1) 会員間の連絡調整・組織運営に係る事業

##### 1) 総会に関する事項

◎6月25日 第148回通常総会を開催した。令和5年度事業報告並びに財務諸表については、会計監査人から無限定適正意見が出されており、6月6日に開催した第1回理事会で承認が得られていることから、本総会では定款第45条第2項に基づき以下の報告事項として説明した。また、提出された2議案については、全て全会員の賛成をもって原案どおり承認された。

##### [報告事項]

- ① 令和5年度 事業報告
- ② 令和5年度 財務諸表

##### [議決事項]

- 第1号議案 役員選任の件
- 第2号議案 退任役員に対する慰労金の件

◎7月31日 第149回臨時総会（書面議決）を開催し、提出された2議案については、全て全会員の賛成をもって原案どおり承認された。

- 第1号議案 役員補欠選任の件
- 第2号議案 退任役員に対する慰労金の件

◎3月26日 第150回臨時総会を開催し、次の4議案を提出し、全議案についていずれも原案どおり議決された。

- 第1号議案 令和7年度事業計画書及び収支予算書議決の件
- 第2号議案 令和7年度会員会費及び徴収方法議決の件
- 第3号議案 令和7年度役員報酬総額議決の件
- 第4号議案 令和7年度資金借入最高限度額議決の件

##### 2) 理事会等に関する事項

##### ア) 理事会等の開催

◎6月5日 本会監事による令和5年度決算監査を実施。

◎6月6日 第1回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

##### [議決事項]

令和5年度事業報告及び令和5年度財務諸表の承認並びに第148回通常総会目的事

項及び開催日程について

※監事監査報告

[協議事項]

令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算要請について

[報告事項]

- ① 産業動物獣医師確保等について
- ② 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について

◎6月25日 第2回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ① 正・副会長及び常務理事の互選について
- ② 農業保険制度研究委員会の委員について
- ③ 各委員会の協会理事代表委員の選任について
  - ・建物・農機具共済委員会
  - ・退職給与金施設運用委員会
- ④ 農林漁業団体職員共済組合の理事について
- ⑤ JA共済連の経営管理委員について

◎7月12日 第3回理事会（書面議決）を開催、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

本会第149回臨時総会の開催日程及び提出議案について

◎9月4日 第4回理事会を開催、令和6年3月5日の理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

退任役員に対する慰労金の贈呈について

[協議事項]

- ① 令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について
- ② 「未来へつなぐ」サポート運動令和6年度全国NOSA I大会の開催計画について
- ③ 第1期緊急改修工事のスケジュールの見直しについて

[報告事項]

- ① 生産獣医療提供体制構築支援事業等について
- ② 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ③ 本会におけるコンプライアンスの取り組み状況について

◎11月7日 本会監事による令和6年度上半期業務監査を実施（8日まで）。

◎11月8日 第5回理事会を開催、議事内容は次のとおり。

[協議事項]

- ① 令和6年度上半期業務概要報告  
    ※監事監査報告
- ② 「未来へつなぐ」サポート運動令和6年度全国NOSA I 大会について  
    ・大会スローガン（案）、大会決議（案）

[報告事項]

- ① 令和6年度農業共済功績者表彰について
- ② 建物共済の仕組改善等について
- ③ 生産獣医療提供体制構築支援事業等について
- ④ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑤ 令和6年度下半期の退職給与金施設資金の運用について
- ⑥ その他

・都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について

◎12月27日 第6回理事会（リモート併用）を開催、議事内容は次のとおり。

[報告事項]

令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算等について

◎3月6日 第7回理事会を開催し、9月4日の第4回理事会開催日以降直近までの会長及び常務理事の職務執行状況を報告したほか、議事内容は次のとおり。

[議決事項]

- ① 第150回臨時総会の開催日程及び提出議案について
- ② 本会諸規程の一部改正について

[協議事項]

- ① 令和7年度のシステム開発・改修及び費用負担について
- ② 会館等の第1期緊急改修工事について

[報告事項]

- ① 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ② 農機具共済の共済金額限度額の引上げについて
- ③ 生産獣医療に必要な機器整備等に係る事業【令和6年度補正予算等】について
- ④ 令和7年度の退職給与金施設資金の運用について
- ⑤ 本会におけるコンプライアンスの取組みについて

イ) 正副会長打合せ会の開催

3月6日に第1回正副会長打合せ会を開催し、第7回理事会議決事項の令和7年度事業計画及び収支予算書等について協議した。

### ウ) 次期役員候補者推薦委員会の開催

6月6日に本会役員選任規程に基づき、次期役員候補者推薦委員会(本会副会長及び8名の各地区代表の推薦委員で構成)を開催した。委員長には副会長の羽田健一郎委員が就任した。議事内容は次のとおり。

#### [協議事項]

- ① 推薦委員会委員長の互選について
- ② 次期の理事・監事候補者の推薦について

### 3) 役職員の異動等に関する事項

#### ア) 役員の変動

◎理事 宮澤 博行氏が4月27日付で辞任した。

◎6月25日開催の第148回通常総会において、任期満了に伴う役員改選の結果、次のとおり理事13名、監事3名が選任された。(6月25日就任)

理事： 岡田 恒博 沼田 弘美 細田 哲司  
樋口 正幸 東村 新一 榎本 秀一  
杉谷 孫司 佐藤 俊和 安藝 通彦  
茅島 澄雄 税田 真 高橋 博  
徳井 和久

監事： 中山 竹千代 西畑 弘 六車 守

◎第148回通常総会で新たに選任された理事による第2回理事会を6月25日に開催し、正・副会長理事並びに常務理事が次のとおり選任された。

会 長 高橋 博(学識経験者)  
副会長 樋口 正幸(山梨県農業共済組合長)  
副会長 税田 真(宮崎県農業共済組合長)  
常務理事 徳井 和久(学識経験者)

◎第148回通常総会で新たに選任された監事による新監事打合せ会が6月25日に開かれ、本会監事の職務内容等について確認なども行い、代表監事の互選を行った結果、次のとおり選任された。

代表監事 西畑 弘(奈良県農業共済組合長)

◎福田 和明氏、榎本 武利氏、森岡 敬雄氏、漆原 康司氏に、本会の理事会にオブザーバーとして出席していただき、議長の求めに応じ意見を開陳いただくことを委嘱した。

また、尾田 修一氏、高島泉氏に、本会の監査及び理事会に外部識者として出席いただき、各々代表監事及び議長の求めに応じ意見を開陳いただくことを委嘱した。

◎代表監事 西畑 弘氏が6月30日付で辞任した。これに伴い、7月31日開催の第149回臨時総会（書面議決）において、役員補欠選任の結果、監事に鎌田 貢氏（奈良県農業共済組合長、7月31日就任）が選任された。

◎尾田 修一氏が6月30日付で外部識者を辞任した。

◎佐々木 豊氏（7月31日就任）に、本会の監査及び理事会に外部識者として出席いただき、代表監事及び議長の求めに応じ意見を開陳いただくことを委嘱した。

◎新監事打合せ会が9月4日に開かれ、本会監事の職務内容等について確認するとともに、代表監事の互選を行った結果、次のとおり選任された。

代表監事 鎌 田 貢（奈良県農業共済組合長）

#### イ) 職員の異動

[4月1日付]

命 総務部長兼会館管理課長兼電算管理室長（総務部長） 洲 濱 隆 臣

命 退給施設部部長心得兼総務部経理課長（退給施設部次長） 瀬 戸 暢 茂

命 総務部審査役（総務部総務課長） 長 岡 志津子

命 企画研修部審査役兼情報システム推進室長（企画研修部情報システム推進室長）

津 沢 智 信

命 総務部総務課長（総務部総務課考査役） 吉 村 優 未

命 広報部出版制作室主任兼新聞編集室整理課（広報部整理課主任）

池 田 宏

命 企画研修部主任（全国連合会より帰任） 木 下 泉

命 企画研修部主任兼農政部（企画研修部兼農政部） 志 村 侑 彦

命 企画研修部兼農政部（企画研修部） 六 郷 秀 太

命 総務部総務課（企画研修部） 吉 川 勇 輝

命 全国連合会へ出向（企画研修部兼農政部） 高 橋 大 介

命 総務部経理課主任（新採用） 佐 藤 美 和

命 企画研修部（新採用） 竹 中 魁 慧

命 退給施設部（新採用） 後 藤 陽 菜

[6月30日付]

依願退職（企画研修部主任） 三 上 拓 海

[8月31日付]

依願退職（建物農機具部） 池 田 洋 一

[9月9日付]

命 建物農機具部主任 (企画研修部主任) 木 下 泉

[1月1日付]

命 企画研修部主任 (三重県農業共済組合より出向) 伊 藤 啓 太

命 企画研修部主任兼農政部 (企画研修部兼農政部) 六 郷 秀 太

[3月31日付]

定年退職 (広報部新聞編集室長 (部長待遇) ) 下 山 隆 雄

定年退職 (広報部新聞編集室整理課長) 小 柳 美 香

嘱託期間満了 (退給施設部嘱託) 戸 田 英 司

#### 4) 全国特定組合長・会長会議に関する事項

◎6月25日 (第1回)

[表彰]

令和6年度「未来へつなぐ」サポート運動中央表彰及び農業保険の推進に係る優良事例  
に対する経営局関係業務功績者等表彰

[協議事項]

令和6年度全国特定組合長・会長会議提案事項 (案) について

[報告事項]

① 産業動物獣医師確保等について

② 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について

[講演]

「沸騰する地球 (気候危機が生む負の連鎖)」

(三重大学大学院生物資源学研究科教授: 立花 義裕 氏)

◎9月4日 (第2回)

[協議事項]

① 令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について

② 「未来へつなぐ」サポート運動令和6年度全国NOSA I大会の開催計画について

③ 第1期緊急改修工事のスケジュールの見直しについて

[報告事項]

① 令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求の概要について (農林水産省か  
ら説明)

② 生産獣医療提供体制構築支援事業等について

③ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について

◎3月26日 (第3回)

[協議事項]

- ① 令和7年度のシステム開発・改修及び費用負担について
- ② 会館等の第1期緊急改修工事について
- ③ 全国特定組合長・会長会議の提案事項について

[報告事項]

- ① 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ② 農機具共済の共済金額限度額の引上げについて
- ③ 生産獣医療に必要な機器整備等に係る事業【令和6年度補正予算等】について
- ④ 令和7年度の退職給与金施設資金の運用について
- ⑤ 都道府県農業共済組合連合会長・特定組合長会議災害見舞金の贈呈について

5) 全国参事会議に関する事項

◎7月10日(第1回)

[報告事項]

- ① 令和7年度農業保険関係予算要請について
- ② 産業動物獣医師確保等について
- ③ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ④ 任意共済事業の実績等について
- ⑤ 令和6年度農業共済新聞の普及推進等について

[全国農業共済組合連合会からの報告事項]

- ・令和6年度における収入保険の加入推進について
- ・業務委託費支払ルールについて
- ・収入保険の事務処理及び加入手続き等の簡素化について

[農林水産省からの説明事項]

- ・みどりの食料システム戦略に基づくクロスコンプライアンスに関する農業保険における取組について
- ・地域計画(人・農地プラン)の推進について

[農林漁業団体職員共済組合からの説明事項]

- ・農林年金の特例一時金給付未了者対策について

[令和6年度農林水産省経営局関係業務功績者等表彰受賞組織による優良事例報告]

- ・農業経営収入保険部門(個人) 長野県農業共済組合 北信支所  
主査 宮崎 梓
- ・ 〃 愛知県農業共済組合 本所  
主事 荒木 万輝

- ・農業経営収入保険部門（組織） 静岡県農業共済組合
- ・水稻共済部門 山形県農業共済組合
- ・園芸施設共済部門 高知県農業共済組合

◎10月9日（第2回）

[協議・報告事項]

- ① 令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について
- ② 「未来へつなぐ」サポート運動令和6年度全国NOSA I大会の開催計画について
- ③ 建物共済の仕組み改善等について
- ④ 生産獣医療提供体制構築支援事業等について
- ⑤ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑥ 令和6年度農業共済新聞の普及推進等について

[全国農業共済組合連合会からの説明事項]

令和6年度における収入保険の加入拡大に向けた取組について

[農林水産省からの説明事項]

家畜診療所カルテデータの利用に関するアンケート調査のお願い

◎2月14日（第3回）

[協議・報告事項]

- ① 令和7年度NOSA I協会事業計画書（案）について
- ② 全国特定組合長・会長会議の提案事項について
- ③ 任意共済の加入推進等について
- ④ 農業共済新聞の普及推進等について
- ⑤ 農業保険システムのWeb化に係る開発状況等について
- ⑥ 令和7年度のシステム開発・改修及び費用負担について（案）
- ⑦ 生産獣医療に必要な機器整備等に係る事業【令和6年度補正予算】等について
- ⑧ 令和7年度NOSA I団体役職員研修について（案）
- ⑨ その他
  - ・リコー社製によるTV会議システムの利用終了について

[全国農業共済組合連合会からの説明事項]

- ・令和6年度収入保険都道府県別加入状況及び令和7年度都道府県別加入目標
- ・令和7年度事業計画（案）骨子

[農林漁業信用基金からの説明事項]

- ・農業保険関係業務の貸付金利の見直し

[農林水産省からの説明事項]

- ・農業共済組合の公告について

[情報提供]

「次世代の声から学ぶ！採用～定着率を向上させるヒント」

(パーソルテンプスタッフ株式会社 第一キャリア推進本部 funtable 推進部

部長：石内 里枝 氏)

#### 6) 収入保険・農業共済関係予算の要請に関する事項

6月6日開催の第1回理事会で、令和7年度予算のうち重点事項(収入保険の保険料及び積立金並びに農業共済の共済掛金に係る国庫負担金、農業保険に係る事務費負担金等)について「令和7年度農業保険関係予算に係る要請書」として決定し、その後、6月17日、坂本農林水産大臣(衆・熊本3区)及び自由民主党・森山元農林水産大臣(衆・鹿児島4区)、同18日、同党・若林衆議院議員(衆・長野県1区)、同党・築元農林部会長(衆・栃木県3区)及び同党・武部前農林部会長(衆・北海道12区)、同19日、同党・永岡衆議院議員(衆・茨城県7区)、同20日、同党・小野寺衆議院議員(衆・宮城県6区)及び同党・宮崎参議院議員(参・比例)、同21日、同党・細田(健)農林部会長(衆・新潟2区)、同26日、同党・宮下前農林水産大臣(衆・長野県5区)、同27日、同党・宮路衆議院議員(衆・鹿児島1区)及び同党・藤木参議院議員(参・比例)、同28日、公明党・角田農林水産部会長(衆・比例南関東)、7月1日、自由民主党・山本元農林水産大臣(衆・比例四国ブロック)、同2日、同党・石破元農林水産大臣(衆・鳥取県1区)、同3日、同党・進藤参議院議員(参・比例)及び同党・鈴木(憲)衆議院議員(衆・山形県2区)、同23日、同党・野村元農林水産大臣(参・鹿児島)、同24日、公明党・稲津農林水産業活性化調査会長(衆・北海道10区)に高橋会長等が面談要請を行った。自由民主党・江藤総合農林政策調査会長(衆・宮崎県2区)、同党・齋藤元農林水産大臣(衆・千葉県7区)、同党・林(芳)元農林水産大臣(衆・山口県3区)、同党・伊藤(信)衆議院議員(衆・宮城県4区)、同党・青木(一)参議院議員(参・鳥取県・島根県)、同党・山田(俊)参議院議員(参・比例)については、秘書を通じて文書要請を行った(役職はいずれも要請時のもの)。

なお、令和7年度予算以外の全国農業共済協会及び全国農業共済組合連合会への要望事項については、6月11日開催の地区代表特定組合等参事調整会議(リモート)において、各地区からの提案事項の取りまとめを行い、6月25日開催の第1回全国特定組合長・会長会議において、「令和6年度全国特定組合長・会長会議提案事項」として決定した。

8月27日に開催された自由民主党の総合農林政策調査会、農林部会、農政推進協議会合同会議において、高橋会長が令和7年度予算について要請した。

令和7年度予算の農林水産省概算要求については、「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（7月29日閣議了解）に基づき、概算要求・要望額2兆6,389億円（前年比116.3%）が決定され、8月31日、財務省へ提出された。このうち、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料・特約補填金の国庫負担金として426億92百万円（前年比108億円増）、農業経営収入保険に係る事務費及び加入支援として31億17百万円（前年比2.0億円増）、計458億9百万円（前年比110億円増）での予算概算要求となった。また、農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金として474億14百万円（前年比4百万円増）、農業共済事業事務費負担金として366億93百万円（前年比1.9億円増）、家畜共済損害防止事業交付金として4億50百万円（前年同額）、計815億57百万円（前年比1.94億円増）での予算概算要求となった。なお、収入保険及び農業共済の事務費負担金については、前年度に引き続き増額要求となった。加えて、産業動物獣医師の育成・確保や遠隔診療の推進等については、309百万円（前年比59百万円増）の要求となった。

これを受けて、9月4日の第2回全国特定組合長・会長会議では、「令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算の要請運動について」を協議・決定し、各県及び本会において自県選出国會議員への地元での面談要請等、NOSA I組織を挙げての要請活動に取り組んだ。特に、農業共済事業事務費負担金の増額については、昨年を引き続き、財務省幹部への強力な働きかけを有力な国會議員を通じて取り組んだ。

その結果、大変厳しい財務省折衝により令和7年度農林水産関係予算は全体で0.1%増となった中でも、農業保険関係予算については、対前年比3.3%の大幅な増額となり、農業共済事業事務費負担金についても、2年連続の増額となった。

令和7年度の収入保険関係予算の総額は399億24百万円、農業共済関係予算の総額は800億87百万円となり、12月27日の閣議決定を経て、政府予算案として決定し、国会で審議の上、3月31日に成立した。その内訳は、収入保険関係予算については、農業経営収入保険料・特約補填金の国庫負担金368億87百万円（対前年度比50億8百万円の増）、農業経営収入保険事業事務費負担金28億99百万円（対前年度比5億65百万円の増）、収入保険加入支援事業1億38百万円（対前年度比4億49百万円の減）がそれぞれ確保された。農業共済関係予算については、共済掛金国庫負担金460億59百万円（対前年度比13

億51百万円の減)、事務費負担金335億78百万円(対前年度比76百万円の増)、家畜共済損害防止事業交付金4億5千万円(対前年度同額)がそれぞれ確保された。

また、家畜診療所関係予算については、引き続き、生産獣医療提供体制構築支援事業(JRA畜産振興事業、令和7年度予算)24百万円(対前年度同額)、遠隔獣医療技術向上・普及体制構築支援事業費(JRA畜産振興事業、令和7年度予算)38百万円(対前年度同額)及び獣医療提供体制整備推進総合対策事業費(令和6年度補正予算)48百万円(対前年度比20百万円の増)が措置されるとともに、新たに畜産生産性向上技術提供体制構築事業費(令和6年度補正予算)115百万円が確保された。

## 7) 会員への情報連絡に関する事項

- ① 収入保険・農業共済制度の普及推進に係る各種情報及び令和7年度収入保険並びに農業共済関係予算概算要求の概要等に係る政府・与党での検討状況等について情報提供するとともに、随時、会員からの事業・業務等についての問い合わせに対応したほか、機関紙誌を通じた情報連絡を行った。
- ② 会員が開催する諸会議・講習会等への講師等の派遣要請に応じ、リモート等により対応した。[95～98 ページの附属参考資料・表4]

## (2) 農業共済団体の福利向上に係る事業

### 1) 各種福祉貸付制度の利用状況

令和6年度中に一般貸付18件2,527万円、住宅貸付2件1,330万円、学資貸付5件322万円を契約団体に貸し付けた。一方、26件の完済を含む合計4,037万円が償還された結果、3月末現在の貸付件数は122件、貸付残高は10,387万円となった。

[92 ページの附属参考資料・表3(2)]

### 2) 各種団体契約保険の状況

NOSA I 団体積立年金(契約更改日4月1日)、広報通信員傷害保険(同5月1日)、NOSA I 団体傷害保険(同6月1日)、情報漏えい賠償責任保険(同6月1日)、身元信用保険(同6月1日)、NOSA I 団体総合保障プラン(同8月1日)、役職員傷害補償プラン(同8月1日)、所得補償保険(同9月1日)、NOSA I 団体役員賠償責任保険(同10月1日)、NOSA I 団体役職員がん保険(同12月1日)の各保険について契約更改を完了した。[93 ページの附属参考資料・表3(3)]

### 3) 介護福祉施設への入居支援事業

優待割引対象ホーム一覧等の関係資料について、引き続きNOSA I イントラネットに掲示した。